



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月10日

上場会社名 株式会社 松屋 上場取引所 東
 コード番号 8237 URL <https://www.matsuyaginza.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 古屋 毅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長(氏名) 関 泰程 TEL 03-3567-1211

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	11,423	△2.7	487	△57.1	475	△57.0	240	△66.8
2025年2月期第1四半期	11,734	23.8	1,136	186.2	1,108	190.6	724	129.8

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 279百万円(△81.8%) 2025年2月期第1四半期 1,532百万円(122.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	4.53	—
2025年2月期第1四半期	13.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期第1四半期	77,208	29,001	36.3	528.68
2025年2月期	76,107	29,200	37.1	532.71

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 28,049百万円 2025年2月期 28,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	3.00	—	9.00	12.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	3.9	4,000	△10.8	4,000	△10.4	2,300	△3.5	43.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期1Q	53,289,640株	2025年2月期	53,289,640株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	234,025株	2025年2月期	234,025株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期1Q	53,055,615株	2025年2月期1Q	53,055,696株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(2025年3月1日～2025年5月31日)におけるわが国経済は、米国の通商政策の起因する景気の下振れリスクに加え、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響等があるものの、現政権下での総合経済対策および日銀による金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が期待される等、景気は緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、富裕層を中心とした消費動向が堅調な一方で、昨年、過去最高を記録した免税売上高においては高額品消費に一服感がみられる等の基調の変化もあり、東京地区百貨店売上高は前年実績を下回りました。

こうした状況の中、当社グループでは、経営計画「『Global Destination』となることを目指して」(以下、経営計画)において、「未来に希望の火を灯す 幸せになれる場を創造する」ことをMISSIONとして位置づけ、当社の目指す姿や経営戦略・計画等を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,423百万円と前年同四半期に比べ311百万円(△2.7%)の減収、「収益認識に関する会計基準」等適用前の売上高に相当する総額売上高は29,771百万円と前年同四半期に比べ△5,213百万円(△14.9%)の減収となり、営業利益は487百万円と前年同四半期に比べ△649百万円(△57.1%)の減益、経常利益は475百万円と前年同四半期に比べ△632百万円(△57.0%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は240百万円と前年同四半期に比べ△483百万円(△66.8%)の減益となりました。

<百貨店業>

百貨店業の銀座店では、経営計画の諸施策の下、当第1四半期におきましては、3月に銀座店の各階で、国内最大級のファッションとデザインの祭典「東京クリエイティブサロン 2025」と連動し、「TOKYO CREATIVE SALON 2025 ～つなぐ・つながる・日本の春～」を開催し、「メイドインジャパデニム」をフィーチャーした日本のものづくりを、銀座から国内外のお客様に向けて発信いたしました。経営計画の戦略の方向性となる「地域共創事業を通じた輪の拡大」に注力したこの取り組みは、全国の産地や産業、製品のリブランディングの推進に大きく寄与いたしました。

また、5月には銀座店が開店100周年を迎えました。銀座において圧倒的な存在となり、日本においてもトップレベルのプレミアムリテラーとなることを目指すため、アニバーサリーイヤーにおける本年は、年間を通じて様々な企画やイベント、限定商品の提案等を進めてまいります。

なお、CRM(顧客関係管理)の強化により、当社における高額購入者となるロイヤル顧客の買上が堅調な一方で、昨年、過去最高を記録した免税売上高においては高額品消費に一服感がみられる等の基調の変化もあり、免税売上高は前年を下回りました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、お客様への積極的な商品提案やおもてなしを強化する等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は9,352百万円と前年同四半期に比べ△486百万円(△4.9%)の減収となり、営業利益は332百万円と前年同四半期に比べ△783百万円(△70.2%)の減益となりました。

<飲食業>

飲食業の㈱アターブル松屋におきましては、婚礼宴会部門において婚礼組数の獲得および婚礼単価の向上に取り組んだ結果、主力の「東京大神宮マツヤサロン」を中心に売上が拡大したことに加え、宴会においても大幅な伸びを示したことから、売上高、営業利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、飲食業の売上高は928百万円と前年同四半期に比べ109百万円(+13.3%)の増収となり、営業利益は33百万円と前年同四半期に比べ56百万円の増益となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の㈱シービーケーにおきましては、主にクリエイティブ部門と建築部門において大型受注を計上したことにより、売上高、営業利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は1,343百万円と前年同四半期に比べ150百万円(+12.7%)の増収となり、営業利益は56百万円と前年同四半期に比べ37百万円(+192.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、1,100百万円増加し77,208百万円となりました。これは主に現金及び預金443百万円の増加、受取手形及び売掛金267百万円の増加等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、1,299百万円増加し48,206百万円となりました。これは主に借入金3,721百万円の増加、支払手形及び買掛金1,341百万円の減少、未払法人税等1,336百万円の減少等によるものであります。純資産合計は利益剰余金237百万円の減少等により、198百万円減少し29,001百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期連結業績予想につきましては、2025年4月14日付の「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,911	4,354
受取手形及び売掛金	7,192	7,460
棚卸資産	2,132	1,995
その他	5,317	5,911
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	18,551	19,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,049	9,990
土地	24,921	24,932
その他(純額)	301	306
有形固定資産合計	35,271	35,229
無形固定資産		
借地権	9,484	9,484
ソフトウェア	810	784
のれん	735	690
その他	17	17
無形固定資産合計	11,047	10,976
投資その他の資産		
投資有価証券	9,233	9,295
その他	2,078	2,058
貸倒引当金	△75	△71
投資その他の資産合計	11,237	11,282
固定資産合計	57,556	57,489
資産合計	76,107	77,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,434	10,093
短期借入金	11,805	15,056
未払金	852	875
未払法人税等	1,404	67
契約負債	2,916	2,913
賞与引当金	187	494
商品券等回収損失引当金	417	416
店舗閉鎖損失引当金	—	341
その他	3,066	2,781
流動負債合計	32,085	33,041
固定負債		
長期借入金	9,978	10,448
環境対策引当金	18	17
再開発関連費用引当金	196	166
店舗閉鎖損失引当金	341	—
退職給付に係る負債	169	172
その他	4,117	4,360
固定負債合計	14,821	15,165
負債合計	46,907	48,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,411	5,411
利益剰余金	11,620	11,383
自己株式	△298	△298
株主資本合計	23,866	23,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,203	4,231
退職給付に係る調整累計額	192	188
その他の包括利益累計額合計	4,396	4,420
非支配株主持分	937	952
純資産合計	29,200	29,001
負債純資産合計	76,107	77,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)
売上高	11,734	11,423
売上原価	5,604	5,349
売上総利益	6,130	6,074
販売費及び一般管理費	4,993	5,586
営業利益	1,136	487
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	39
債務勘定整理益	11	15
受取協賛金	4	2
持分法による投資利益	0	0
その他	15	45
営業外収益合計	50	104
営業外費用		
支払利息	48	86
商品券等回収損失引当金繰入額	3	18
その他	27	11
営業外費用合計	79	116
経常利益	1,108	475
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42
特別利益合計	—	42
特別損失		
固定資産除却損	12	63
特別損失合計	12	63
税金等調整前四半期純利益	1,095	454
法人税、住民税及び事業税	300	32
法人税等調整額	61	167
法人税等合計	361	199
四半期純利益	733	255
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	724	240

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	733	255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	797	28
退職給付に係る調整額	0	△4
その他の包括利益合計	798	24
四半期包括利益	1,532	279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,523	264
非支配株主に係る四半期包括利益	9	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	9,693	815	580	11,088	310	11,399	—	11,399
その他の収益(注) 4	144	—	—	144	190	334	—	334
外部顧客への売上高	9,837	815	580	11,232	501	11,734	—	11,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	3	612	617	293	910	△910	—
計	9,838	819	1,192	11,850	794	12,645	△910	11,734
セグメント利益又は 損失(△)	1,116	△22	19	1,113	35	1,149	△12	1,136

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、キャラクターショップ運営、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	9,186	924	610	10,722	330	11,052	—	11,052
その他の収益(注) 4	161	—	—	161	209	370	—	370
外部顧客への売上高	9,348	924	610	10,883	539	11,423	—	11,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	3	732	740	300	1,040	△1,040	—
計	9,352	928	1,343	11,623	839	12,463	△1,040	11,423
セグメント利益	332	33	56	423	88	512	△24	487

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、キャラクターショップ運営、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度において当社グループ内の業績管理区分を見直し、「その他」の事業セグメントの一部を「百貨店業」に組み替えました。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報の組替再表示を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	343百万円	345百万円
のれんの償却額	30	45

(重要な後発事象)

該当事項はありません。